

平成24年度

周南市財務書類

(普通会計・連結)

総務省方式改訂モデル

連結貸借対照表

連結行政コスト計算書

連結純資産変動計算書

連結資金収支計算書

平成26年3月

山口県周南市

## ☆ 「連結財務書類」とは

連結財務書類は、普通会計だけではなく、公営事業会計、周南市と連携・協力して行政サービスを提供している関係団体の会計を連結し、一つの行政サービスの実施主体の会計とみなして、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・総資産の状況、さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを明らかにする財務書類です。

### 【 対象会計範囲 】

普通会計、特別会計、公営企業会計、一部事務組合・広域連合、本市が一定割合以上出資している外郭団体等です。周南市の連結対象は次の表のとおりです。

普通会計		一般会計
		徳山第6号埋立地清算事業
公 営 事 業 会 計	普通会計以外の特別会計のうち公営企業会計に係る特別会計以外の特別会計	国民健康保険事業
		後期高齢者医療
		介護保険事業
		交通災害共済事業
	公営企業会計(法非適用)	国民健康保険事業(直診勘定)
		簡易水道事業
		地方卸売市場事業
		国民宿舎
	公営企業会計(法適用)	宅地造成事業
		駐車場整備事業
		水道事業
		下水道事業
病院事業		
介護老人保健施設事業		
広域連合・一部事務組合	徳山モーターボート競走事業	
	山口県後期高齢者医療広域連合	
	周南地区食肉センター組合	
	光地域広域水道企業団	
	周南地区福祉施設組合	
	周南地区衛生施設組合	
	周陽環境整備組合	
	玖西環境衛生組合	
	光地区消防組合	
	山口県市町総合事務組合	
地方公社	周南市土地開発公社	
第三セクター等	大津島巡航株式会社	
	一般財団法人徳山地区漁業振興基金協会	
	財団法人周南市文化振興財団	
	財団法人周南市都市開発事業団	
	財団法人周南市ふるさと振興財団	
	財団法人周南市医療公社	
株式会社かの高原開発		

# I 連結貸借対照表

平成24年度末の総資産額は4,033億5,153万円です。これに対する負債は1,501億3,835万円で、純資産総額は2,532億1,318万円です。

平成25年3月31日現在

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
<b>1. 公共資産</b>	<b>3,693億8,120 万円</b>	<b>1. 固定負債</b>	<b>1,346億6,010 万円</b>
(1)有形固定資産	3,659億4,026 万円	(1)地方債(借入金)	1,214億871 万円
(2)無形固定資産	9億4,981 万円	(2)長期未払金	1億2,176 万円
(3)売却可能資産	24億9,113 万円	(3)引当金	131億2,745 万円
<b>2. 投資等</b>	<b>149億5,734 万円</b>	(4)その他	218 万円
(1)投資及び出資金	14億2,089 万円	<b>2. 流動負債</b>	<b>154億7,825 万円</b>
(2)貸付金	21億9,242 万円	(1)翌年度償還地方債等	105億8,809 万円
(3)基金等	80億7,020 万円	(2)短期借入金	3,275 万円
(4)長期延滞債権	39億5,612 万円	(3)未払金	24億8,255 万円
(5)その他	万円	(4)翌年度支払予定 退職手当	15億3,970 万円
(6)回収不能見込額	△6億8,229 万円	(5)賞与引当金	6億8,726 万円
<b>3. 流動資産</b>	<b>189億6,130 万円</b>	(6)その他	1億4,790 万円
(1)資金	165億9,852 万円	負債合計	1,501億3,835 万円
うち現金	112億5,216 万円		
(2)未収金	22億5,144 万円		
(3)販売用不動産	万円		
(4)その他	1億5,169 万円		
(5)回収不能見込額	△ 4,035 万円		
<b>4. 繰延勘定</b>	<b>5,169 万円</b>	<b>[純資産の部]</b>	<b>2,532億1,318 万円</b>
資産合計	4,033億5,153 万円	負債・純資産合計	4,033億5,153 万円

## 貸借対照表の増減（連結）

（単位：千円）

項目	平成23年度	平成24年度	増減	増減率
<b>資産の部</b>	<b>396,287,944</b>	<b>403,351,529</b>	<b>7,063,639</b>	<b>1.8</b>
<b>1 公共資産</b>	<b>366,316,641</b>	<b>369,381,195</b>	<b>3,064,608</b>	<b>0.8</b>
(1) 有形固定資産	362,810,237	365,940,261	3,130,078	0.9
①生活インフラ・国土保全	185,372,492	188,466,603	3,094,111	1.7
②教育	58,010,619	61,768,678	3,758,059	6.5
③福祉	5,245,095	5,023,784	△ 221,311	△ 4.2
④環境衛生	54,362,263	51,180,300	△ 3,181,963	△ 5.9
⑤産業振興	35,421,298	34,318,228	△ 1,103,070	△ 3.1
⑥消防	3,868,215	4,646,683	778,468	20.1
⑦総務	14,288,125	14,410,607	122,482	0.9
⑧収益事業	6,242,076	6,125,378	△ 116,698	△ 1.9
⑨その他	54	0	△ 54	△ 100.0
(2) 無形固定資産	964,652	949,805	△ 14,847	△ 1.5
(3) 売却可能資産	2,541,752	2,491,129	△ 50,623	△ 2.0
<b>2 投資等</b>	<b>13,014,712</b>	<b>14,957,341</b>	<b>1,942,629</b>	<b>14.9</b>
(1) 投資及び出資金	1,441,331	1,420,888	△ 20,443	△ 1.4
(2) 貸付金	1,378,698	2,192,422	813,724	59.0
(3) 基金等	6,834,398	8,070,196	1,235,798	18.1
(4) 長期延滞債権	4,061,344	3,956,121	△ 105,223	△ 2.6
(5) その他	0	0	0	-
(6) 回収不能見込額	△ 701,059	△ 682,286	18,773	△ 2.7
<b>3 流動資産</b>	<b>16,909,927</b>	<b>18,961,299</b>	<b>2,051,372</b>	<b>12.1</b>
(1) 資金	14,310,338	16,598,520	2,288,182	16.0
うち現金	9,943,219	11,252,155	1,308,936	13.2
(2) 未収金	2,245,512	2,251,441	5,929	0.3
(3) 販売用不動産	0	0	0	-
(4) その他	392,297	151,691	△ 240,606	△ 61.3
(5) 回収不能見込額	△ 38,220	△ 40,353	△ 2,133	5.6
<b>4 繰延勘定</b>	<b>46,664</b>	<b>51,694</b>	<b>5,030</b>	<b>10.8</b>
<b>【負債の部】</b>	<b>147,074,946</b>	<b>150,138,345</b>	<b>3,063,399</b>	<b>2.1</b>
<b>1 固定負債</b>	<b>132,204,726</b>	<b>134,660,094</b>	<b>2,455,368</b>	<b>1.9</b>
(1) 地方債（翌年度償還予定を除く）	118,622,073	121,408,710	2,786,637	2.3
(2) 長期未払金	0	121,757	121,757	-
(3) 引当金	13,579,251	13,127,452	△ 451,799	△ 3.3
(4) その他	3,402	2,175	△ 1,227	△ 36.1
<b>2 流動負債</b>	<b>14,870,220</b>	<b>15,478,251</b>	<b>608,031</b>	<b>4.1</b>
(1) 翌年度償還予定地方債	10,662,187	10,588,091	△ 74,096	△ 0.7
(2) 短期借入金	872	32,746	31,874	3655.3
(3) 未払金	2,316,518	2,482,549	166,031	7.2
(4) 翌年度支払退職手当	1,068,406	1,539,704	471,298	44.1
(5) 賞与引当金	718,202	687,262	△ 30,940	△ 4.3
(6) その他	104,035	147,899	43,864	42.2
<b>【純資産の部】</b>	<b>249,212,998</b>	<b>253,213,184</b>	<b>4,000,186</b>	<b>1.6</b>
<b>1 純資産</b>	<b>249,212,998</b>	<b>253,213,184</b>	<b>4,000,186</b>	<b>1.6</b>
負債・純資産計	396,287,944	403,351,529	7,063,585	1.8

## Ⅱ 連結行政コスト計算書

平成24年度に要した経常行政コストは、1,300億1,348万円で、それに対する経常収益は、589億994万円です。

経常行政コストから収益を差引した純経常行政コストは711億354万円となりました。

(期間：平成24年4月1日～平成25年3月31日)

経常費用 a	1,300億1,348 万円
1. 人にかかるコスト	149億7,193万円
(1)人件費	129億6,144 万円
(2)退職手当引当金繰入等	13億5,346 万円
(3)賞与引当金繰入額	6億5,703 万円
2. 物にかかるコスト	307億9,349万円
(1)物件費	180億4,616 万円
(2)維持補修費	12億1,906 万円
(3)減価償却費	115億2,827 万円
3. 移転支出的なコスト	590億5,416万円
(1)社会保障給付	317億9,382 万円
(2)補助金等	262億3,103 万円
(3)他団体への公共資産整備補助金等	10億2,931 万円
4. その他のコスト	251億9,390万円
(1)支払利息	22億6,685 万円
(2)回収不能見込計上額	3億25 万円
(3)その他行政コスト	226億2,680 万円
経常収益 b	589億994万円
1. 使用料・手数料	17億2,337 万円
2. 分担金・負担金・寄付金	115億1,292 万円
3. 保険料	75億2,907 万円
4. 事業収益	350億4,186 万円
5. その他	31億272 万円
純経常行政コスト(a-b)	711億354万円

### Ⅲ 連結純資産変動計算書

平成 24 年度の期末純資産残高は、2,532 億 1,318 万円で、平成 23 年度と比べて純資産残高は 40 億 19 万円増加したことになります。

(期間：平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日)

期首純資産残高	2,492億1,299 万円
純経常行政コスト	△711億354 万円
財源調達	
地方税	255億684 万円
地方交付税	82億6,754 万円
その他	126億9,510 万円
補助金等受入	279億1,712 万円
臨時損益	△3億8,821 万円
出資の受入・新規設立	3億7,165 万円
資産評価替	△5,056 万円
無償受贈資産受入	5,233 万円
その他	7億3,192 万円
計	751億373 万円
期末純資産残高	2,532億1,318 万円

## IV 連結資金収支計算書

平成 24 年度の収支は、12 億 9,993 万円の増加となり、期末資金残高は、112 億 5,216 万円となりました。

(期間：平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日)

1. 経常的収支	141億8,567 万円
2. 公共資産整備収支	△21億3,265 万円
3. 投資・財務的収支	△107億8,496 万円
翌年度繰上充用金	3,187 万円
当年度歳計現金増減額	12億9,993 万円
期首歳計現金残高	99億4,322 万円
経費割合負担変更に伴う差額	901 万円
期末歳計現金残高	112億5,216 万円